

平成 23 年生産動態統計調査の改正の Q E への影響について

平成 22 年 4 月 23 日
内閣府経済社会総合研究所
国民経済計算部

Q E においては、90 分類ごとの品目の産出額の推計に当たり、その内訳の品目における推計に経済産業省生産動態統計の出荷額や鉱工業出荷指数等を使用している。

今回の改正については、

(利用している項目において) 出荷額が廃止される項目があるが、生産額は利用可能であること

廃止される品目は、ウェイトの小さなものであり、出荷額や販売額について、全体に占める割合が 0.1% 程度、その変化率への影響も 0.1% ポイントに満たないと試算されること

から、Q E 計数への影響はほとんどないと考える。

生産動態統計における廃止される品目の影響

	金額 (2008 年)	生動全体 に占める 割合	前年変化率 (除廃止品目) (2008 年)	前年変化率 (生動全体) (2008 年)	前年変化率 (除廃止品目) (2007 年)	前年変化率 (生動全体) (2007 年)	四半期変化 率の最大開 差(%) ¹
出荷金額 ベース	108 億円	0.1%程度	7.81%	7.81%	4.80%	4.79%	0.01
生産金額 ベース	709 億円	0.1%程度	3.25%	3.24%	5.77%	5.77%	0.06
販売金額 ベース	944 億円	0.1%程度	3.08%	3.12%	6.20%	6.13%	0.03

四半期変化率の最大開差とは、2006 年 Q 2 から 2008 年 Q 4 までの「前四半期変化率(除廃止品目)」と、「前四半期変化率(生動全体)」の最大の開差をいう。